

資料1

(事例調査結果～最終報告～)

副業・兼業活用に関する事例調査について

趣旨

現在、地方自治体が主導して行われている「副業・兼業人材活用事業」について、その実態や課題等を明らかにし、今後の調査研究会の検討に資する基礎資料を作成するため、各事業実施主体に対するヒアリング調査を実施する。

実施方法

・訪問ないしオンラインにより、事前に準備した「質問事項」により順次質問。※一部質問事項に依らなかったヒアリングあり

ヒアリング先

地方自治体(事業名)・実施日

京都府舞鶴市(「海の京都」未来共創ネットワーク※舞鶴市を含む5市2町で実施)・令和3年12月22日
和歌山県(副業兼業人材活用支援)、白浜町(企業による地域貢献の受入れ)・令和4年1月19日
鳥取県(とっとり副業兼業プロジェクト)・令和4年1月20日
富山県南砺市(『副業』応援市民プロジェクト)・令和4年2月4日

活用団体等・実施日

椿温泉旅館しらさぎ・令和4年1月19日
口熊野かみとんだ山桃会・令和4年1月19日
株式会社吉備総合電設・令和4年1月20日
株式会社藤井組・令和4年2月4日

副業・兼業経験者・実施日

高橋 氏
斉田 氏
両名とも令和4年2月8日実施

質問事項（地方自治体等）

地域づくり人材の養成に関する調査研究会現地調査

訪問日 令和4年〇月〇日

訪問先 ●●●●

ご教示いただきたいこと（地方自治体等様）

1 実施に至ったきっかけ。

地元商工会や金融機関からの要望、または貴団体の関係人口拡大方策の一環、あるいは地域経済活性化、雇用拡大を図るなど、本事業を実施するに至ったきっかけをご教示ください。

2 事前の準備（予算措置、協議会構成、機運の醸成など）

事業開始にあたっての予算（財源）措置の状況や、実施に向けての協議会・コンソーシアムの編成、あるいは地元の経済界等への副業活用に向けた機運醸成の取組などご教示ください。

3 実施状況（定期的なモニタリング、連携体制など）

モニタリング制度の導入や、連絡会議の設置など、事業開始後の事業運営の定期的な状況把握の方法につきご教示願います。併せて、副業人材との関わり（伴走支援等）の取組がありましたらご教示願います。

4 事業のレビュー（2年目以降実施団体のみ）

年間の事業サイクルを通じたPDCA、また成果指標の設定がある場合、その達成状況、次年度に向けた改善、また実績について、議会、住民等からの指摘、意見等ありましたらご教示願います。

5 副業人材の地域との関わり

副業人材が、企業人材にとどまらず、地域づくり人材として、地域活動等に関わっている状況について、具体的な活動状況や貴団体としての支援方策、またその際の課題等について、ご教示願います。

6 今後の展望

例えば、外部人材の活用を通じて、地元企業の収益力向上、雇用の拡大が図られた。あるいは副業人材の地域への愛着形成が図られ関係人口拡大が図られた。など本事業を通じた政策効果。今後、更なる効果の増大に向けて、どのような考えをお持ちでしょうか。ご教示願います。

7 外部からの支援

本事業を継続していくうえで、例えば、国、県といった外部から支援があるとすればどんな支援が望ましいとお考えですか。また関係人口拡大の観点から受入れ企業、副業人材、地域（コミュニティ等）に希望することはありますか。ご教示願います。

8 その他参加委員より

当日参加した研究会構成員より上記質問に関連した。あるいは各構成員ご関心の内容について質問をさせていただきます。差し支えない範囲で結構ですので、ご協力願います。

以上

質問事項（活用企業・団体）

地域づくり人材の養成に関する調査研究会現地調査

訪問日 令和4年〇月〇日

訪問先 ●●●●

ご教示いただきたいこと（活用企業様）

1 活用に至ったきっかけ。

セミナーや説明会に参加されて、または、貴社の経営課題の解決に外部人材の知見が必要との観点から、あるいは取引金融機関からの勧めによって、など、副業人材を活用するに至ったきっかけをご教示願います。

2 委託業務（内容）の設定

貴社にどういった経営課題があって、その課題のどの部分の解決に副業人材を活用されたのか。委託業務（内容）の設定につきご教示願います。

3 選考について

貴社の副業募集に対し、どの程度の応募がありましたか。差し支えない範囲でご教示願います。また複数応募があった際の選考について、どのような観点到に配慮されましたか。併せてご教示願います。

4 副業期間中の関わり

副業開始後の副業人材との関わり方について、どの程度の頻度で成果チェック等、進捗把握を行っていたか。貴社におけるプロジェクト進行の方法につきご教示願います。併せて、業務外の何らかの交流活動等、あればご教示願います。

5 業務終了後の関わり

例えば、契約期間満了後も、契約更新し、継続した関係構築を図っているなど、副業終了後の副業人材との関わりについて、差し支えない範囲でご教示願います。

6 副業人材活用の評価

副業人材を活用された、全般的な感想をお聞かせいただけますでしょうか。また、今後更に活用の拡がりを見せるためにはどのような視点が必要と思われませんか。

7 外部からの支援

今後、副業人材を活用していくうえで、外部（行政等）からの支援があるとすればどのような支援が望ましいでしょうか。

8 その他参加委員より

当日参加した研究会構成員より上記に関連した。あるいは各構成員ご関心の内容について質問をさせていただきます。差し支えない範囲で結構ですので、ご協力願います。

以上

質問事項（副業・兼業経験者）

地域づくり人材の養成に関する調査研究会現地調査

訪問日 令和4年〇月〇日

訪問先 ●●●●

ご教示いただきたいこと（副業経験者様）

1 副業をお考えになった理由

本業だけでなく、副業を行ってみようと思った理由につきまして、差し支えない範囲でご教示願います。

2 応募に至ったきっかけ。

セミナーや説明会に参加されて、また、ご自身の技能やスキルの向上を目的に、あるいは地域にゆかりがある。など地方企業の副業募集に応募するに、決め手となった一番の要因をご教示願います。

3 業務について

業務は、テレワークがメインですか。現地がメインですか。また、副業の頻度どの程度（月〇日程度）でしたか。これら従事条件は副業しやすい条件でありましたか。お考えをご教示願います。

4 企業、地域との関わり

副業を経験されて、地域が気に入った。これからも協力したい。といった、企業なり地域なりへの愛着は持ち得ましたでしょうか。また、あるとすれば、その愛着はどのような出来事（地域活動等）を通じてでしょうか。ご教示願います。

5 今後の展望

今後、地方での副業につき、どのような展望をお持ちでしょうか。拡がりを見せるに際し、企業なり従事者が留意すべき点、あるいは地域、行政が配慮すべき点などありましたらご教示願います。

6 その他参加委員より

当日参加した研究会構成員より上記に関連した。あるいは各構成員ご関心の内容について質問をさせていただきます。差し支えない範囲で結構ですので、ご協力願います。

以上

副業兼業人材活用事例 ヒアリング結果

【地方自治体①】 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長市：舞鶴市）

【事業名】「海の京都」未来共創ネットワーク

【実施主体】京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長市：舞鶴市、他に福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町）
京都北都信用金庫

【実施経緯】

近年の人口減少に歩調を合わせるかのように地場企業の担い手も減少、雇用の縮小も進み、今15万人といわれる生産年齢人口も、将来1/3まで減ると言われている。やはり地域が元気でないと、地域の将来はなく、外からの刺激と言うことで外部人材の活用を模索し、当初は常勤の内閣府の「プロフェッショナル人材拠点事業」を活用したが、なかなか成果があがらなかった。

一方、コロナ禍にあって、テレワークが一気に進み、地方自治体での副業・兼業活用も盛んになる中、地域内の宮津市が副業での行政人材の募集を実施。これに対し、全国から470を超える応募があり、これらの応募者は、副業先が自治体でなくとも同地域で活動することに興味を持っているのではないかと、そう考えたところ。これらの経緯から本事業の開始に至ったもの。

【準備状況】

本事業は各市町の単独の事業ではなく、地域内5市2町の共同事業として実施。事業のスキームは、常在の広域連携機関である「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長市：舞鶴市、以下「協議会」という。）」で予算措置し、副業・兼業のマッチングを手がける(株)みらいワークスの「Skill Shift」に地元企業の募集情報を掲載。その掲載に係る経費を協議会で負担。

【実施状況】

これから運用が開始するところで、1つでも多くの成功例を作り出すべく、伴走支援を京都北都信用金庫（具体的には各市町の支店）が中心となって行っていく予定。人と人との話なので、何らかの軋轢は出てくるが、その辺りも十分に考えながら、先進的な他地域事例なども参考に進めていく。

【副業・兼業人材の地域との関わり】

今後の展開の中では、大いに期待すべき事項と考えている。関連した話ではあるが、地元ファンの獲得ということでは、先に実施した宮津市の副業・兼業人材事業で、副業・兼業人材の配偶者が非常に当地を気に入り、熱狂的な「宮津ファン」になったという事例がある。

【今後の展望】

当地の企業は、何かしないといけない危機感を持っているものの、何をすれば良いか分からない。副業・兼業人材には、経営者（社長）の壁打ち相手になってもらい、その中から経営者に多くの気づきを得てもらいたい。その先の展望については、経過を見ながら、地域へどのような効果が考えられるのかが見えてくるところがあると思う。

【外部からの支援】

地域等のその他の支援については、今後の経過の中で見えてくるところもあるのではと考えている。

【地方自治体②】和歌山県、南紀白浜エアポート（副業・兼業人材活用支援）

【事業名】副業兼業人材活用支援

【実施主体】和歌山県、わかやま産業振興財団、南紀白浜エアポート

【実施経緯】

和歌山県は、大学が少なく、また卒業生も東京、大阪などの都市部に出てしまいUターンも見込めない。そういった中で企画、経営面のスキルを持った人材が不足。一方、働き方も近年大きく変化し、副業・兼業を是認する風潮もできた。従前から実施していた内閣府の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業（以下、「人材拠点事業」という。）」においても、正規職員だけでなく副業・兼業でも活用することが可能となり、その後押しもあって事業着手に至った。

【準備状況】

本事業実施にあたっての、経済界、金融機関との連携は、人材拠点事業において設置した協議会が機能した。さらに実際の準備段階においては、空港型地方創生を目指す(株)南紀白浜エアポートの協力の下で、事業を実施。

【実施状況、事業レビュー等】

大きくは「人材ニーズの掘り起こし」、「マッチング支援機関への情報提供」、「補助金による支援」の3つのカテゴリーの支援を行っている。特段のモニタリングは行っていない。しかしながら、説明責任の観点から計画と実績の乖離状況などの分析は行っている。

また伴走支援として、県では活用企業に対し、旅費の補助を行っている。それ以上の関与は県としては難しいと思うが、各市町村に移住専属相談員の「ワンストップパーソン」がいる。そういった各市町村の協力も得て支援できればと考えている。

事業実施に当たっては、(株)南紀白浜エアポートの協力が欠かせない。同社では首都圏からのアクセスの良さを前面に出し、様々な地域おこし策に取り組んでもらっている。この副業・兼業人材事業についても積極的に取り組んでもらっている。

【副業・兼業人材の地域との関わり】

令和4年度より移住定住施策の強化を図ることとしている。先ほどの各市町村の「ワンストップパーソン」とも連携して、地域と副業・兼業人材を結び付けていく取組やフォローアップにより関係人口形成につなげていきたい。また、和歌山県には、地域住民や先輩移住者で構成される「受入協議会」もある。そういったリソースも活用し、地域に入りやすい環境を形成していきたい。

【今後の展望】

地域経済の活性化を図るため、副業・兼業の件数をどんどん増やしていきたい。そのためには、需要の掘り起こしが大事で、経営者にわかりやすく事業の説明を行っていく。加えて、どの地域もそうであるかもしれないが、外からの者に対して殻を閉じてしまう傾向がある。そのような環境もこういった取組をどんどんと進めることで変えていければと期待している。

【外部からの支援】

本事業の半分は国の事業費で成り立っている。このような継続的な支援とともに、地域の外から来る者に対する発想を転換させる取組も本事業を実施するうえでは期待をしたい。

【地方自治体③】鳥取県（とっとり副業兼業プロジェクト）

【事業名】とっとり副業兼業プロジェクト

【実施主体】鳥取県

【実施経緯】

鳥取県は卸売業が中心で、労働生産性が比較的 low、また地元企業の後継者不足という課題に直面していた。多くの企業で副業・兼業を可とする動きが見られるようになった近年の流れをうけ、特に、「大企業の5割が副業・兼業を解禁」という新聞報道から、副業・兼業をキーワードとした事業ができないかと発案し、県としての取組に至ったもの。

【準備状況】

特に新しい協議会などの設置には至っていないが、関係者間の連携は、プロフェッショナル人材戦略拠点の協議会を活用した。

事業を進めるにあたり、企業向けに「副業・兼業人材活用ハンドブック」を作成した。これにより副業・兼業に対する理解や、企業と副業・兼業人材の円滑な関係の構築に寄与できたのではと考えている。

また開始当初から、民間経験豊富な戦略マネージャーが参画し、副業・兼業人材のマインドに立った視点、あるいは地元経済の特性を的確に捉え事業を主導した。ハンドブックの作成も同マネージャー監修で行った。

【実施状況、事業レビュー等】

都市部のビジネス人材に関する情報発信、県内企業と都市部企業が意見交換を行うスタディツアー、個別訪問による県内企業サポートを実施。

交付金を活用した事業のため、定期的なレビューを実施。年度末、副業・兼業を受け入れた県内企業に対してアンケート調査を実施しているほか、事例集を作成しており、その一環で、活用企業や副業・兼業人材の感想などをフィードバック。副業・兼業人材の伴走支援として、交通費と宿泊費の補助を活用企業に対し実施。

また、令和3年度より、県内募集に応募したすべての者に対し、関係人口施策として取り組んでいる「ふるさと来LOVEとっとり」の会員証を交付、県内滞在中の各種メリット付与を通じたインセンティブを醸成し、ファンづくりも並行して行っている。

【副業・兼業人材の地域との関わり】

最近、この副業・兼業事業を実施したいという市町村が出てきている。中には副業・兼業人材を採用した企業に対し独自に助成する制度を創設した自治体もある。こういった自治体に対し、事業に関する説明会を開催するなど裾野を広げ、地域との関りを深めていきたいと考えている。

【今後の展望】

様々なニーズの掘り起こしが重要になってくる。その際、特に主眼に置いているのが2代目、3代目あたりの経営者。この層は、親から引き継いで、様々に取り組んでみたいと意欲的だが、何から取り組んで良いのかが明確でない場合が多い。そういった経営者の相談、優先順位付けの相手として外部人材に頼るのは効果的であり、実績としても出ている。

また、単にお手伝いということで、使って終わりということではなく、その後も継続的に連携し、これまでのフローからストックとしての活用もできるような環境を作っていきたいと考えている。

【外部からの支援】

本事業の半分は国の事業費で成り立っている。このような支援の継続は期待。

【地方自治体④】富山県南砺市（南砺市「副業」応援市民プロジェクト事業）

【事業名】南砺市「副業」応援市民プロジェクト事業

【実施主体】富山県南砺市

【実施経緯】

平成28年10月より、南砺市を応援する人を登録し、市内のイベント等にボランティアで参加する「南砺市応援市民制度」（令和3年4月末現在903人登録）において、応援市民の更なる創出を図りたいとの意向があった。

地元経済を顧みたときに、地元企業には、経営戦略や販路拡大などといった経営課題を解決する専門性のある人材がいない、ビジネス面で応援市民を増やしたいということがあった。

そんな中で、平成30年に副業・兼業が緩和され、また支援機関を通じ、副業・兼業人材が副業・兼業をする理由として自身のスキルアップのほか、地方貢献をしたいという意向を持っていることを知るに至ったことから、南砺市「副業」応援市民プロジェクト事業を実施するに至った。

なお、当事業は、産業振興部門ではなく、主に移住・定住施策を担当する部門、「南砺で暮らしません課」が受け持ち、事業を推進している。

【準備状況】

平成30年9月3日に、市、南砺市商工会、(株)みらいワークスの3社で包括連携協定を締結。

市と南砺市商工会は、市内の企業に対し、副業・兼業人材を活用することのメリットをセミナー等を通じて普及活動を行った。

(株)みらいワークスでは、副業のプラットフォーム「Skill Shift」を通じて人材募集・マッチングを実施。

また開始当初は、地元企業の経営課題発見や人材募集広告の掲載後の応募者とのやり取り等の伴走支援を市内のコンサルタント会社に業務委託した。

【実施状況、事業レビュー等】

これまで副業・兼業人材の受入れに関するセミナー、市内企業の副業・兼業人材の活用の際しての各種サポートを実施。

令和2年10月に富山銀行と「地方創生に向けたSDGs(持続可能な開発目標)の推進に関する包括連携協定」を締結。協定では産業の振興や雇用の維持・拡大、移住・UIJターンの促進に関わることの協働が盛り込まれたことから、令和3年度から富山銀行が活用企業の伴走支援を行っている。

【副業・兼業人材の地域との関わり】

移住促進も意識した取組の中で、副業・兼業人材の1名が移住に至った。

しかし、本事業では、企業と副業・兼業人材との関係はビジネス上の関係であるため、なかなか地域との関わり深めるというケースにまでは至っていない。

当初の目的は、関係人口の拡大に結びつけるというものであったため、現在、目的達成に向けどのような取組が効果的か模索している。

【今後の展望】

副業・兼業人材の取組動機に地方貢献があるので、活動終了後の地域とのつながり、すなわち「南砺市応援市民」への誘導の強化が今後の課題と認識。

副業・兼業人材の活用によって、地元企業の魅力が向上している。今後、地元企業にUIJターンの雇用創出の場が創出されることを期待している。

【外部からの支援】

本事業は、地方創生推進交付金を活用し実施しているので、引き続き引き続き同交付金の活用を期待。

【活用団体①】 椿温泉旅館しらさぎ様（和歌山県白浜町）

【活用事業】和歌山県「副業兼業人材活用支援」

【活用分野】商品開発、情報発信

【実施経緯】

椿温泉は、昔から湯治場として有名であったが、近年は元気なく、多くあった宿も、数軒にまで減少してしまった。湯治場文化を未来に継承したい、地域の誇りを取り戻したいという思いから、椿温泉の湯治場文化を広げていこうと「日本一女将のいる宿」という企画を立ち上げ、SNSで「しらさぎのサポート女将」と題してボランティアの女将さんを募集、アイデアを募った。

そこで出た様々なアイデア。どれから手をつけようか頭の中で整理ができなかった。そこで誰かに相談したいと思っていたところ、(株)南紀白浜エアポートから、県で副業・兼業人材の活用事業を行っているから使ってみてはとの勧めあり、活用を即決した。

【委託する業務設定】

いろいろとやりたいが優先順位をつけられなかった。本来であれば家族に相談すべきであったが、皆、仕事も持っている。副業・兼業人材には様々な相談に乗ってもらいたい。いわゆる女将のパートナーになってもらいたいと思って業務を設定した。

【選考について】

当初1か月の募集期間が設定されたが、2週間で31人も応募があった。しかもすごい経歴の方ばかり。あんまり多過ぎると選考できないと思い、募集期間の満了の前ではあったが募集を停止した。

応募動機を基に半数に絞り、オンラインで面接を行い、湯治場文化や椿温泉に対する自身の思い・情熱を語り、その返答や思いの中から、この人と思う人1人を選出した。

【副業期間中の関わり】

副業・兼業人材とは週1回2時間のペースでオンラインでミーティングを実施。加えて、アイデアが浮かんだ時、あるいは聞きたいことが発生した時など、メールや電話で適宜連絡を取る体制としていた。結果、電話は毎日しているような状況であった。現在も契約は継続中で、メディア等の取材対応も行っている。

【副業・兼業人材の評価】

総じて活用して正解であったと思っている。

今後の更なる広がりに向けては、経営課題の解決に副業・兼業の活用が効果的であることを、より多くの人に知ってもらうことが必要。

周囲には個人事業主が多く、きっとニーズは高いのだろうと思う。ただ、副業・兼業人材がどんな人間なのかよく分からない。また、オンラインのミーティングなどとなると古くからの経営者にはハードルが高い。自分も様々な機会に、副業・兼業の活用のメリットを訴えている。

【外部からの支援】

現在県の方で、旅費の補助をいただいているが、例えば、1月間のお試しなんかで経験できれば理解も進むと思う。

【活用団体②】 〇熊野かみとんだ山桃会様（和歌山県上富田町）

【活用事業】和歌山県「副業兼業人材活用支援」

【活用分野】経営指導

【実施経緯】

4年くらい前から、まちづくりの取組の一環として、近所の子育て世代のママさんを中心に、上富田町の町木である山桃を使った商品開発や、上富田地域の良さのPR、あるいは町の観光案内所の運営、イベント等を実施を行ってきた。事業が大きくなる中、今後の経営やまちづくりに悩むようになり、相談相手を探していた。椿温泉の女将さんSNSで副業・兼業人材を知り、活用を即決した。

【委託する業務設定】

会社勤務経験等はあるけれど、経営に関しては自信がなかった。どのように進めていくのが良いのかなど、経営指導がもらえるような副業・兼業人材を募集した。

【選考について】

募集に対し多くの応募があった。しかもすごい経歴の方ばかり。提出いただいた書類を見て、自分の考えに合うと思う人を11名に絞り、オンラインで面談を行い2名採用した。

【副業期間中の関わり】

副業・兼業人材とは週1回の1時間のペースで、オンラインでミーティングを実施。ただし、資料のやり取りは毎日行っている。

【副業・兼業人材の評価】

経営面から様々に助言をいただいた。副業・兼業というとコンサルタントのイメージで経費が高いという認識を持っていたが、今回の副業・兼業人材は、驚くほど安価で相談ができるので、ありがたい制度だと思う。

今後の更なる広がりに向けては、経営課題の解決に副業・兼業の活用が効果的であることを、より多くの人に知ってもらうことが必要。

【外部からの支援】

1月間のお試しで経験できれば理解も進むのではないかと。

副業・兼業人材は、お金ではなく、やりがい求めて、一緒に楽しみながら取り組んでくれる。その点、まだ地域には浸透していないと感じるので、こういった課題の解消が必要だと思う。

【活用団体③】株式会社吉備総合電設様（鳥取県鳥取市）

【活用事業】鳥取県「とっとり副業兼業プロジェクト」

【活用分野】販路拡大等

【実施経緯】

会社は地域に根差した活動を行ってきたが、顧客は地方自治体、企業など「B to B」がメイン。地域にもっと貢献したい、より直接に消費者とつながることができないかと、取引銀行に相談したところ、支店長より県の副業・兼業人材活用事業を勧められた。早速、県に問い合わせたところ、親身に対応してくれたことから実施を決意した。

【委託する業務設定】

直接に消費者と接点を持ちたく、ネットショップを立ち上げようとしたが、社内にインターネットに精通した職員が見当たらず、そのネットショップ構築に係る業務を委託業務とした。

【選考について】

募集をかけてすぐ反応があった。最初の2～3件の問い合わせに対応する中、自分の想いを伝え、相手のやりたいことを聞くプロセスに結構時間がかかり、自分の想いと相手のやりたいこととのミスマッチも感じた。そこでお願いしたい業務を文章にして、その反応を元に候補者を選定することとした。その結果、難しい横文字ばかり使わず同じ目線で話ができる1名を採用した。

【副業期間中の関わり】

副業人材とは随時オンラインでミーティングを実施。また来県の際には、鳥取に対する愛着を持っていただければと、砂丘など鳥取の名所も案内した。

【副業・兼業人材の評価】

自分が持っていない知識を様々に伝授してもらった。今回の活用は、社長特命のような形であったが、今後は社員も交えて様々なことに取り組んでいければと考えている。

今後の広がりという点では、経営課題の解決に副業・兼業人材の活用は効果的であるが、副業・兼業にはネガティブなイメージがつきまとうので、県や金融機関など公信性のある機関が前面に出ると良いのではないかと。

【外部からの支援】

副業・兼業人材活用の打診も、知っている人の紹介であれば取り組みやすい。また、県の事業ということも安心感につながる。さらに、担当者が事業内容について来社して説明してくれた。そのような親身な対応が大きな動機付けとなった。

【活用団体④】株式会社藤井組様（富山県南砺市）

【活用事業】富山県南砺市「副業」応援市民プロジェクト事業

【活用分野】社内の勤怠管理システムの導入

【実施経緯】

建設業のDX化の流れの中で、会社でも社内・現場のICT化に取り組んでいる。

この流れの中で、社内システムのICT化の取り組むこととなり、まずは、勤怠管理システムのデジタル化を進めることに、ただ、システムは色々があり、社員がデジタルに精通していない中、どれが建設会社に適したものかわからなかった。

このため、デジタル活用に関して相談できる人材を欲していたところ、取引銀行より副業・兼業人材の話聞いて活用することとした。

【委託する業務設定】

先述のとおり勤怠管理システムの選定を一つの業務とした。

地方ではデジタルに精通した人材を採用したくてもできない状況にあったため、良いつながりを欲していた。

【選考について】

10人程度の応募があり、これ以上応募があっても選考しきれないと思い、募集期間途中で募集を停止。

書類選考で7名までにしぼり、オンラインで面談を行い、1名を選んだ。

人材選定で重視した点は、経歴をみても判断がつかなかったため、地方でスキルを活かしたいという想いを持つ人材を選定。面談を実施、1名を選考した。

【副業期間中の関わり】

業務は、勤怠管理システムの導入までのアドバイスとした。

このため、オンラインで月1回2時間程度の打合せで十分に対応できると考えた。業務の終了期間は明確に定めず、事業の終了は会社の勤怠管理システムが確立されるまでとした。

副業・兼業人材とは、業務の中で、業界の話はしたが、南砺市の観光、魅力等の話題には至っていない。また、業務として重い作業ではなく、コロナ禍でもあるので、来訪までは求めなかった。

【副業・兼業人材の評価】

デジタル人材は、南砺市にはそうはいないので、そういった人材の力が借りられるこの取組は良い事業だと思っている。

副業・兼業人材の活用についてはタダにこしたことはないが、重要な社内プロジェクトの場合なら費用がかかっても副業・兼業人材を活用したい。今回の活用で副業・兼業人材の効果やその活用の手順などが明らかになった。

【外部からの支援】

地域における副業・兼業人材の活用促進は引き続き行ってほしい。

1回使うと様子が分かるので、人材探しなども独自でできるかと思うが、初めて使う場合は勝手がわからないため、支援的なものがあつた方がよい。

【副業・兼業経験者①】 高橋 氏

【副業をした地域】石川県、鳥取県、広島県、山口県、福岡県、熊本県

【副業分野】ECサイト構築、SNSマーケティング支援など

【副業を考えた理由】

もともと副業に興味をもっていた。学生時代からの経験もあり、本業以外の収入がある状態が当たり前となっていた。

Uターンで地元の中小企業に転職したが、副業・兼業をやりたいと思い、様々な支援機関に登録、これまで、広島県、熊本県、鳥取県で副業・兼業を行ってきた。現在も、Skill Shiftを通じて副業・兼業を行っている。

【応募に至ったきっかけ】

支援機関の募集要項を見て、自分に合いそうな企業に応募している。

地方での仕事をしたいとは考えていた。旅行好きなので、地方に行くのは楽しいし、人との出会いも楽しみ。

【業務について】

小売り関係のアドバイスのほか、SNSを使ったマーケティング、商品開発、イベント企画などを行っているが、ニーズがあれば何でもやっている。

勤務形態はフルリモート。訪問依頼があった場合は、初回や最後に訪問している。

【企業、地域との関わり】

副業・兼業を通じて、地域に対する愛着は出てくる。オンラインだけだと愛着がわくケースは少ないが、1回でも現地に行くと愛着が湧く。

鳥取県のケースは、1泊2日で訪問し、会議の後、現地を案内してもらった。鳥取県のファンとなり、ふるさと納税も行った。鳥取県と聞くと反応するようになった。地域の行事を紹介してもらえれば、ぜひとも出たいも思っている。

【今後の展望】

会社員は辞めるつもりはないので、できれば副業・兼業の形で今後も続けていきたい。

期間も半年が一つの目安だが、1年などの長期契約も結んでみたい。収入としては、会社の収入で生活基盤を安定させ、副業・兼業は文字通り副収入として位置付けているが、仕事としては、いずれも本業として取り組んでいきたい。

【副業・兼業経験者②】 齊田 氏

【副業をした地域】群馬県、埼玉県、富山県、奈良県、鳥取県、山口県

【副業分野】中期戦略の策定、営業・マーケティング支援など

【副業を考えた理由】

令和元年より副業・兼業を行っている。

製薬会社に転職したが、転職先では残業時間が少なくなったことから、その時のスキルを活かす・伸ばせる場を探していた。

自分のスキルを向上させたいという思いや、収入的にも+αがあった方が良いと思っていた。特に、働き方改革が進む中で時間に余裕ができたことや、人生100年と言われる中で企業に勤め続ける以外の選択肢も視野にいれたいという思いなどにより、副業・兼業を行うに至った。

当初は地方ということには拘っていなかった。

【応募に至ったきっかけ】

副業・兼業できる機会を探していたところ、主に地方企業での副業・兼業を扱ったSkill Shiftを見つけた。

【業務について】

案件・条件、その会社経営者の考えに依るが、電車で行ける範囲(富山、群馬、秩父)などの案件は現地に訪れるケースが多かった。鳥取や山口の案件は基本オンラインでつながった。

頻度は案件により異なる(月1~数回程度)。時間にするとオンラインの場合は毎回1~1.5時間程度、現地の場合は数時間~1日程度。

【企業、地域との関わり】

自身が単にその企業の改善だけでなく、地場産業全体の盛り上がり、関係人口を増やすための取組など、副業・兼業を通じた地域活性化に関心があった。

副業・兼業は、関係人口の入口と思っているが、一方で、契約の終了とともに関係も終わるケースが多くみられる。

同じような考えを持つ企業とは、委託元・先の関係というよりは仲間といった関係を築けており、愛着に繋がっていると思う。

その土地の文化・名所・おいしいお店・人々を紹介してもらおう中で、繰り返し訪れたい・誰かに紹介したいという思いになる。

【今後の展望】

その企業の成長の支援だけというよりは、地域活性(地場産業の活性化・関係人口創出)に繋がるかという視点で関われる副業・兼業を志向したいと思っている。

これまでの経験を通じて感じるのは、この地域を好きになってもらいたい、関係人口になってもらいたいと思う地域や企業がある一方で、地元にはいない人材に安い金額で仕事だけ手伝ってもらいたいと思っている地域や企業の二パターンあるように感じている。後者側だと安い価格で使われているだけに感じて、続けたいとか、その地域に対して深く入り込みたいという意識が薄れてしまうため、関係人口にはなりづらい。

企業人材活用事例 ヒアリング結果

和歌山県白浜町（企業による地域貢献活動の受け入れ）

【取組概要】

- ・ 白浜町は、これまでふるさとテレワーク事業（総務省）や、耐災害ネットワーク実証実験（国立研究開発法人情報通信研究機構）への参画・整備等、様々に操業インフラ整備を進め、元来企業の保養所だった施設をITオフィスに改修し、県とともにIT関連企業の誘致を進めるなどを通じ、地元雇用の拡大を図ってきた。
- ・ また、町では平成29年度から県の取組と連動し、町内でのワーケーション推進の取組を始めた。ワーケーションはワーク(Work)とバケーション(Vacation)を掛け合わせた造語で、主にテレワークを活用することで、リゾート地や温泉地等、普段の職場とは異なる場所で働きながら地域の魅力に触れることが出来る取組で、関係人口の創出・拡大を図ることとしている。

【地域貢献の受け入れ】

- ・ 町では、南紀白浜空港を核としたまちづくりを進める中、進出した企業、あるいはワーケーション活用企業などにも、まちづくりや地域貢献に参画をしてもらい、町を元気にしてもらいたいとの思いから、企業と包括連携協定を締結し、町内での様々な企業による地域貢献活動の受け入れを行っている。
- ・ 一例として、進出のIT企業社員に町内小中学校に来てもらい、プログラミング教育を行うなどの取組を実施するなど様々にCSR活動に取り組む。また、NECソリューション・イノベータには、町の子育て、生活、防災等に関する情報アプリである町公式アプリの開発に携わる。
- ・ 町では、令和3年1月に、ユニリーバ・ジャパン・ホールディングスと包括連携協定を締結し、同社の社員が自由に働く場所・時間を選択できる「地域 de WAA」の実施に協力。毎年多くの同社社員が来町し、熊野古道の清掃活動（道普請）に取り組んでいる。

【今後の展望】

- ・ 引き続き観光の町としての施策を展開。その中でデジタル化を進め、例えば、顔認証サービス導入による現地決済の省略・回遊性の向上など訪問者の利便性向上を更に図っていく。
- ・ ワーケーションについても関係人口拡大の手法として導入の促進を図っていききたい。とりわけワーケーション拡大には、コンテンツ(アクティビティ)の充実が必要であることから、進出企業等の意見も良く聞きながら拡充を図っていききたい。

進出企業の取組例(NECソリューションイノベータ)

- 企業の保養所を改修して「白浜センター」を設立。
- 白浜に拠点を置き、地域に根差した企業として、白浜町と連携した地域貢献への取組
- 白浜町との包括連携協定(2018年7月締結)に基づく「白浜温泉街活性化構想推進計画」の具体化
地域総合戦略「白浜町・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021年3月)」に資するデジタル活用事業の推進 等実施
(NECソリューションイノベータHPより)

調査結果のまとめ①

地方自治体主導の副業・兼業人材活用事業について、その取組形態(都道府県(広域)、市町村(単独)、複数市町村(連携))の別に、また、実施主体(行政、企業、副業・兼業経験者)別に調査を行ってきた。

調査を通じて得られた、各事例に共通事項や課題は次のとおり。

(1) 事業の成否を握る推進役の存在

いずれの地域の事業においても、行政の実施を強力にサポートする推進役が存在した。

京都北部5市2町の事業にあっては、京都北都信用金庫(地元金融機関)が、将来の地域経済の危機的展望から、地元企業と行政を動かしたもので、今後の副業・兼業人材の活動中の伴走支援も同信用金庫が行うこととしている。

和歌山県の事例にあっては、民営化された南紀白浜空港を管理する(株)南紀白浜エアポートが、紀南地域の各地方自治体と連携した空港型地方創生の一環として、積極的に地元企業に副業・兼業を紹介、導入していこうと進めている。

鳥取県の事例にあっては、民間経験も豊富な「戦略マネージャー」が創設当初から参画。副業・兼業人材のマインドに立った視点、あるいは地元経済の特性を的確に捉える。また「ハンドブック」の作成も行い、事業を主導する。

富山県南砺市においては、地元商工会、富山銀行と協定を締結、地元経済界とがっちりスクラムを組んで事業を実施している。

このように各地において様々に工夫を凝らし地元経済界等がリードする形で事業が実施されている。

一方、本事業を軌道に乗せるためには、地元経済界等の力だけではなく、当然、行政の取組も不可欠で、鳥取県の事例では、受入企業は県の職員の熱意に心動かされた、あるいは副業・兼業にネガティブなイメージも持っていたが、県が積極的に関与しているということで、その不安も解消できたという。

このように地域の中心たる地方自治体の真摯な姿勢も本事業の推進には不可欠で、地方自治体と推進役は両輪となって、事業の着実かつ強力な推進を図っている。

調査結果のまとめ②

(2) 地方企業の経営強化に向けた一手

地方企業においては、テレワークの推進や労働生産性向上といった社会的要請がある。あるいは代替わりによる二世、三世への事業継承など、経営者は、多種多様な課題の中、社内外から意見を求めている。

その経営者の有形・無形のニーズに応える存在として、副業・兼業人材は有効な一手であることが分かった。物事着手の優先順位付け、経営コンサルティングといった無形のニーズ、一方で、地域資源の商品化・販路拡大、ネットショップサイトの立ち上げ、労務管理のIT化などの有形のニーズがあり、経営者のこれらニーズに応えてくれる副業・兼業人材の存在は、非常に有用で、かつ、財務基盤が強靱でない地方企業において、比較的安価に活用できる点は魅力であり、今後この分野が更なる発展拡大を見せる感触を得た。

(3) 関係人口化への期待

いずれ事業においても、主導する地方自治体に、副業・兼業人材に今後、関係人口として地域に関わりを持ってもらいたいとの思いがあることを確認した。

既に取組が数カ年に及ぶ鳥取県においては、県内求人に応募した者に対して、関係人口施策の一環である「ふるさと来LOVEとっとり」の会員資格を付与し、県内滞在時の各種メリット付与等の取組も進める。

和歌山県においては、当該事業の所管は産業振興部門であるが、今後、移住・定住推進部門との提携を模索するとの方針も持っている。

富山県南砺市にあつては、事業推進を移住・定住推進部門が行っており、そもそもの事業創設のきっかけが関係人口創出拡大の一環であったというものであった。

調査結果のまとめ③

(4) 地域の外部人材に対する理解促進

これは、副業・兼業に限った話ではないが、外部から来る者に対する反応が、各地域においても今後の受入れ促進を図るうえでの大きな要素であった。

地方には、その土地固有の風土があり、当然に閉鎖的な風土もある。そういった中で外部人材の導入を進めるに際しては、その地域の意識を変えてもらう必要がある。意識変革は一朝一夕にできるものではないが、本事業を着実に進め、外部人材の層を厚く、拡がりを見せることによって、少しずつではあるが意識変革は実現できる。

また、この課題は、広域の実施主体である都道府県から多く聞かれたところである。そのため、事業実施にあたって、住民に身近な市町村と連携することによって、地域、副業・兼業人材双方にきめ細かな対応を模索するといった話もあった。

(5) 副業・兼業人材の地域への想い

副業・兼業を希望する者は、その動機として、もちろん副収入を得ることが一義的であるが、それが最優先であれば、都市部における高収入の副業・兼業を選ぶ道が当然にある。しかしその道を選択せず、敢えて技術・スキルに比して安価とされる地方企業での副業・兼業を希望するのは、自らのスキル・技能をもって地域に貢献したい、地域と関わりを持ちたい、そういった想いからであるということが分かった。

この副業・兼業人材の想いを汲み取り活用する企業・団体は、継続した関係性を有し、企業は引き続き助言を得ることが出来る。また、副業・兼業人材は、自らの活動経験を旅行に重ね合わせ、その地域の名を聞くだけで良い思い出が蘇るなど双方にとって望ましい結果をもたらしている。

一方、単に経営改善の一手としてのみ捉え、業務満了後は関わりを持たない活用企業・団体を経験した人材にあっては、その後の継続性も持つことが出来ず、また経験者もその地に何ら良い印象を持たずに終わってしまう結果となっている。

(6) 和歌山県白浜町の取組

企業人材の地域への関わりについて、個人単位の活動である副業・兼業ではなく、企業単位での地域貢献という観点から、和歌山県白浜町の取組を調査した。白浜町では、企業と「包括連携協定」を締結し、企業の地域貢献活動を通じて、企業人材と地域人材の関係づくりを推進してきた。

た、白浜町で展開されているユニリーバ・ジャパン・ホールディングスの「地域 de WAA」では、ユニリーバの社員の熊野古道の清掃活動への参加などを通じ、地域コミュニティとの結びつきが図られている。

このように当地の企業を歓迎する姿勢は、多様な企業人材を受け入れる土壌を作り上げている。企業人材がまちづくりに関わり、地域住民とともにその地を良くしていこうとするシビックプライドの醸成と、閉鎖的な風土を改善に繋げる取組であると感じたところである。